

特別養護老人ホームの設置認可申請書類について

令和4年7月

神奈川県高齢福祉課福祉施設グループ

特別養護老人ホームの設置認可申請に必要な書類は「老人ホーム設置認可申請書」と「添付書類一覧」に記載された各書類です。

申請書類は、「老人ホーム設置認可申請書」、「添付書類一覧」、添付書類一覧に記載された各書類を、一覧記載の順番で並べて、A4判縦型2穴のフラットファイル等に綴じて、一部提出してください。（A4判横長の書類は、上側に穴をあけて綴じてください。また、A3判の書類は、片袖折り（Z折り）にして綴じ込んでください。）

個々の書類の詳細については、次の説明を御確認ください。

- ※ 「申請書類」に記載の様式等は、電子メール等により電子データも提出してください。なお、「申請書類」欄の記載内容（番号は必須）をファイル名称としてください。
- ※ 「説明等」の欄に【指定申請書類と同じ】とあるものは、介護保険の新規事業者指定申請で提出する書類と同じものを提出してください。【県補助事業に係る書類と同じ】とあるものは、老人福祉施設施設整備費補助金で提出した書類と同じものを提出してください。

	申請書類	説明等
0	老人ホーム設置認可申請書	第6号様式 申請日、申請者の所在地・名称・代表者の氏名、施設の名称、種類及び所在地、事業開始の予定年月日を記載してください。 施設の種類の記載方法については、記載例を参考にしてください。「サテライト型居住施設である地域密着型特別養護老人ホーム」の場合には、本体施設の名称も記載してください。
添付書類一覧		
1	※1は建物の規模及び構造並びに設備の概要を記載した書類 (第6号様式 備考1 関係)	
	1-1 位置図	周辺の道路や目標となる建物等の状況がわかる地図に、施設の位置を示したもの。
	1-2 配置図	建物の配置や敷地との位置関係を示した図面
	1-3 各階平面図	【指定申請書類と同じ】
	1-4 立面図	【県補助事業に係る書類と同じ】
	1-5 建物面積表	【県補助事業に係る書類と同じ】 参考書式
	1-6 事業所（施設）の設備等に係る一覧表	【指定申請書類と同じ 介護参考様式3】
	1-7 施設の設備等に係る一覧表(追加項目)	様式A 記載例を参考に施設の状況にあわせて作成してください。
	1-8 写真	「 写真撮影箇所一覧 」を参照してください。
	1-9 建築基準法の規定による検査済証、確認済証、確認申請書それぞれの写し	特定行政庁又は指定確認検査機関が交付した確認申請書、確認済証、検査済証それぞれの写し 確認申請書は第五面まで必要です。また、エレベーターなど昇降機のものを含みます。
	1-10 消防用設備等検査済証の写し	所轄消防署等が交付したものの写し

	申請書類	説明等
	1-11 医務室に係る診療所開設許可書の写し	所管の保健所又は保健福祉事務所が交付したものの写し
	1-12 [給食を直営で行う場合] 給食施設報告済証票の写し [給食を委託する場合] 調理室に係る営業許可証の写し	食品衛生法等に基づき、所管の保健所又は保健福祉事務所が交付したもので、給食を外部委託する場合には、委託事業者が受けた営業許可証の写し、直営で行う場合には、給食施設報告済証票の写し
	1-13 防災資機材一覧	施設で備えている防災資機材の一覧 参考書式 を参考に作成してください。
2	※2は施設の運営についての重要事項に関する規程を記載した書類 (第6号様式 備考3(1)～(4)関係)	
	2(1)-1 運営規程(料金表を含む)	【指定申請書類と同じ】
	2(1)-2 食費、居住費等の積算資料	積算方法が分かるもの
	2(2) 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要	【指定申請書類と同じ 介護参考様式4】
	2(3) 従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表	【指定申請書類と同じ 介護参考様式1】
	2(4)-1 協力病院との契約書(写)	【指定申請書類と同じ】
	2(4)-2 協力歯科医療機関との契約書(写)	【指定申請書類と同じ】
	2(4)-3 協力病院、協力歯科医療機関の位置図	地図上に、協力病院の位置・協力歯科医療機関の位置・施設の位置と移動経路を示したもの。 施設から協力病院への自動車等による移送に要する時間を記載してください。
3	※3は施設の長その他主な職員の氏名及び経歴を記載した書類 (第6号様式 備考4関係)	
	3-1 組織図又は主要職員名簿	次の職員の役職名・職種、氏名を記載した組織図又は名簿 ① 施設長、副施設長、事務長などの管理職 ② 医師(配置医)、生活相談員、介護支援専門員、栄養士、看護職員、機能訓練指導員 ③ 介護職員のうちフロア主任やユニットリーダー
	3-2 主要職員の経歴書	組織図又は主要職員名簿に記載した職員の経歴書。 開設後に従事する業務に関する資格、経験等(他施設での経験を含む。)がわかるものであれば、既存の履歴書のコピーでも構いませんが、法人内異動により配置する職員は、法人で採用した後の経験がわかる経歴書を提出してください。 特に、施設長や生活相談員について、社会福祉事業等の従事実績により資格を有しているものとする場合には、その実績がわかるように記載された経歴書を提出してください。 参考書式
	3-3 施設長資格確認書	様式B 施設長の資格要件について記載してください。
	3-4 主要職員の資格証(写)	施設長、医師(配置医)、生活相談員、介護支援専門員、栄養士、看護職員、機能訓練指導員の資格証の写し ユニット型施設の場合は、ユニットリーダー研修の修了証の写し(最低2名分)も必要です。

	申請書類	説明等
4	申請者の資産等の状況	
	4-1 (第6号様式 備考5関係) 法人の登記事項証明書 (原本)	法務局が申請日前3か月以内に発行した原本。
	4-2 法人の決算書	法人の直近の決算書。
	4-3 収支予算書	事業開始年度及び次年度の収支予算書。
	4-4 特別養護老人ホームの敷地に供せられる土地一覧	様式C 敷地の登記内容を筆ごとに記載し、区分欄には自己所有・借地のいずれかを記載してください。
	4-5 地図 (法14条地図) 又は地図に準ずる図面 (公図) (原本)	法務局が申請日前3か月以内に発行した原本。 敷地の周りをマーカーで囲んでください。 複数枚の地図・公図にわたる場合には、地図・公図のコピーを貼り合わせてそれぞれの位置関係がわかるようにしたものを別途添付してください。
	4-6-1 土地の登記事項証明書 (原本)	法務局が申請日前3か月以内に発行した原本。 権利移転の登記が済んでいることがわかるもの。
	4-6-2 [借地の場合] 土地賃貸借契約書、借地権設定契約書等 (写)	借地の場合のみ提出。 敷地の利用権を有していることがわかる契約書。
	4-7 建物の登記事項証明書 (原本)	法務局が申請日前3か月以内に発行した原本。 保存登記まで済んでいることがわかるもの。 認可申請までに保存登記が完了していない場合には、表示登記を提出した上で、後日保存登記を追加提出してください。
	4-8 法人定款	
5	市町村意見書	【県補助事業に係る書類と同じ】 施設整備協議書に添付された市町村意見書の写し。
6	※6はサテライト型居住施設の場合のみ提出	
	6-1 本体施設の認可書、指定通知書等 (写)	本体施設に係る設置認可書、指定通知書等。
	6-2 本体施設の概要がわかる書面	本体施設のパンフレット等。
	6-3 本体施設の位置図	地図上に、本体施設の位置、サテライト型居住施設の位置、移動経路を示したもの。
	6-4 本体施設との距離、連携について	様式D 施設の状況にあわせて記載してください。